

別 冊

令和 2 年度 事業計画書及び収支予算書

令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人 燕西蒲勤労者福祉サービスセンター

目 次

- 令和2年度 事業計画書 . . . P 1
- 令和2年度 収支予算書 (損益) . . . P 5
- 令和2年度 資金調達及び設備投資の見込について . . . P 9

令和2年度事業計画書

事業目的

燕市と弥彦村内の中小企業に勤務する勤労者等に、総合的な福利厚生事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興並びに地域社会の発展に寄与することを目的とします。

事業内容

1. 生活安定事業

日常生活や将来の生活の安定を図るため、団体割引が適用される保険の斡旋や冠婚葬祭サービス等の情報を提供します。

2. 財産形成事業

将来の財産形成を支援するため、従業員の退職後の生活を支える中小企業退職金共済制度の周知及び加入の斡旋等の情報を提供します。

3. 健康維持増進事業

健康維持の増進や健康で豊かな人間性の形成を支援するため、各種教室の開催をはじめ、スポーツ施設等の利用及び人間ドック受診料や各種検査等の費用を助成し、会員の健康維持や企業活動の安定化を図ります。

(1) 各種教室の開催

エアロビクス教室等の健康教室、春・秋の健康ウォーキングの開催

(2) スポーツ施設の利用費用の助成

(3) 各種検査・予防接種費用の助成

人間ドック、インフルエンザ予防接種、ピロリ菌検査、乳がん検診

(4) 元気いきいき健康づくり事業

燕市と弥彦村の健康事業に参加し、目標達成した会員に、日帰り温泉施設優待券を発行します。

4. 自己啓発事業

文化や教養の普及・向上への支援による自己啓発のための各種教室、講座等を開催します。

(1) 各種教室、講座の開催

語学講座、茶道講座、絵画教室、だんご作り体験、枝豆・ピーナツ収穫体験、他

(2) 芸術文化鑑賞の促進

芸術文化を鑑賞する機会を促進し、豊かな人間性を形成するため、文化会館での主催事業の入場料金の助成

(3) 教育講座の助成

教育講座(指定した通信教育等)受講料の助成

(4) セミナーの開催

社会人として身につけておきたいビジネススキルアップセミナー(社会人のマナー、クレーム対応、ハラスメント予防対策など)や家族の介護が必要となる前に、対応できるよう「介護がはじまる時」などのライフプランセミナーを開催します。

5. 余暇活動事業

家族や同僚、友人などとの交流による充実した時間の確保と仕事と生活の調和を図るため、時代のニーズに併せて自主企画事業や各種施設の利用を助成します。

(1) 利用補助券の発行

① レジャー施設(サントピアワールド他 5 施設)共通無料利用券

② 施設共通利用200円補助券年間 8 枚

・文化施設(県立近代美術館・歴史博物館)

・国営越後丘陵公園

・日帰温泉入浴施設(9 施設)

③ 海の家利用補助券

④ スキーリフト利用補助券

⑤ ゴーカート無料利用券

⑥ その他の利用補助券(東京ディズニーリゾート、選べるお食事&お風呂、いちご狩り、ぶどう狩り、クリスマスケーキ、寺泊釣船乗合)

⑦ 釜めし食事補助券

(2) 主催事業の実施

納涼会・忘年会・日帰りバスツアー(交流事業:南陽市さくらんぼ狩り)

(3) 旅行補助

- ① 幹旋旅行利用補助(会報誌掲載の幹旋旅行)
- ② 旅行・宿泊利用補助券(指定する旅行会社及び指定する宿泊施設の利用補助券の発行)

(4) チケット等を会員価格で販売

- ① イオンシネマ全国共通鑑賞券
- ② マリンピア日本海入館券
- ③ ジェフグルメカード(全国共通食事券)
- ④ 上越新幹線片道乗車券(燕三条 ⇄ 東京間)
- ⑤ コンサート・舞台等のチケット
- ⑥ こども商品券(全国 5,000 店舗)
- ⑦ 図書カードNEXT(全国の書店)

(5) 婚活支援事業

婚活支援として、未婚の男女の出会いイベントの参加費の助成

(6) 七五三写真撮影の補助

会員の家族(子)の七五三記念写真撮影のときに指定した店舗で利用できる利用補助券の発行

6. 慶弔金給付事業

相互扶助の精神に基づき、次の慶弔金を給付します。

給付種類として、祝金(結婚、出産、小・中学入学、銀婚、成人、新築、永年勤続 10・15・20・25・30・35・40 年)、見舞金(傷病、障害、住宅災害)、死亡弔慰金(本人、配偶者、子、親)。このうち、死亡弔慰金、障害、住宅災害見舞金は全福ネット慶弔共済保険へ加入します。

7. 加入促進事業

(1) 会員拡大の推進

サービスセンターの安定的な事業運営を図るため、未加入事業所訪問やDMによる加入案内を送付します。また、会員拡大キャンペーンを行い、会員拡大に努めます。

(2) 会員証提示割引協賛店加入の推進

豊かで潤いのある生活の実現を支援するため、多種多様な業種の店舗で会員証の提示により割引を受けられる協賛店の拡大を図ります。

(3) 会報誌(タンポポニュース)発行

年間6回発行し、サービスセンター事業の周知と教室等の募集、健康や生活に役立つ情報等を会員に提供します。

また、毎号クイズを掲載し回答とともにアンケートを会員にお願いし、魅力あるサービスの参考とします。

(4) ホームページを活用した情報提供事業

より多くの皆様にサービスセンター事業内容を理解してもらうため、ホームページを活用した情報の公開を行います。

※ 事業計画の会計区分は、「慶弔金給付事業を収益事業会計」とし、「他の事業は公益目的事業会計」とします。

令和2年度 収支予算書 (損益)

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	507,557	507,424	133
基本財産受取利息	12,557	12,424	133
基本財産利息振替額	495,000	495,000	0
特定資産運用益	10,500	11,800	△ 1,300
特定資産受取利息	10,500	11,800	△ 1,300
受取会費	53,400,000	51,900,000	1,500,000
受取事業掛金	53,400,000	51,900,000	1,500,000
事業収益	28,932,100	30,532,355	△ 1,600,255
健康増進事業収益	2,013,000	1,839,400	173,600
自己啓発事業収益	1,268,700	1,322,600	△ 53,900
余暇活動事業収益	22,935,400	24,648,355	△ 1,712,955
慶弔金給付事業収益	2,715,000	2,722,000	△ 7,000
受取補助金等	10,898,000	10,054,000	844,000
受取市村補助金	10,898,000	10,054,000	844,000
雑収益	302,000	352,000	△ 50,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	301,000	351,000	△ 50,000
経常収益計	94,050,157	93,357,579	692,578
(2) 経常費用			
事業費	91,915,501	103,275,543	△ 11,360,042
役員報酬	208,800	835,200	△ 626,400
給料手当	6,215,965	6,044,174	171,791
臨時雇賃金	5,157,200	3,229,680	1,927,520
退職給付費用	167,040	167,040	0
福利厚生費	1,841,999	1,525,518	316,481
旅費交通費	271,920	284,432	△ 12,512
通信運搬費	1,853,059	1,873,621	△ 20,562
減価償却費	423,720	0	423,720
消耗什器備品費	800	800	0
消耗品費	354,477	438,075	△ 83,598
チケット購入費	21,804,850	23,376,150	△ 1,571,300
報償費	1,584,000	3,748,251	△ 2,164,251
利用補助費	14,631,810	18,537,060	△ 3,905,250
修繕費	0	269,120	△ 269,120
印刷製本費	3,469,638	2,222,113	1,247,525
広告宣伝費	119,200	383,887	△ 264,687
燃料費	48,000	108,000	△ 60,000
賃借料	1,206,153	1,369,728	△ 163,575
給付金	18,288,000	18,495,000	△ 207,000
慶弔給付掛金	3,417,600	3,321,600	96,000
支払手数料	977,589	1,045,384	△ 67,795
委託費	9,730,776	15,843,965	△ 6,113,189
支払負担金	122,905	136,745	△ 13,840
保険料	3,000	3,000	0
雑費	17,000	17,000	0

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	3,120,812	2,846,107	274,705
役員報酬	31,200	124,800	△ 93,600
給料手当	928,823	903,153	25,670
臨時雇賃金	770,617	482,596	288,021
退職給付費用	24,960	24,960	0
福利厚生費	275,242	227,951	47,291
会議費	7,840	7,840	0
旅費交通費	67,980	71,108	△ 3,128
交際費	20,000	20,000	0
通信運搬費	176,846	166,587	10,259
減価償却費	105,930	0	105,930
消耗什器備品費	200	200	0
消耗品費	83,370	99,269	△ 15,899
修繕費	0	67,280	△ 67,280
印刷製本費	45,242	0	45,242
燃料費	12,000	27,000	△ 15,000
賃借料	301,539	342,432	△ 40,893
租税公課	1,000	1,000	0
支払負担金	30,727	34,187	△ 3,460
支払手数料	146,176	155,416	△ 9,240
委託費	87,120	86,328	792
雑費	4,000	4,000	0
経常費用計	95,036,313	106,121,650	△ 11,085,337
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 986,156	△ 12,764,071	11,777,915
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 986,156	△ 12,764,071	11,777,915
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 986,156	△ 12,764,071	11,777,915
一般正味財産期首残高	142,309,053	144,724,263	△ 2,415,210
一般正味財産期末残高	141,322,897	131,960,192	9,362,705
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	495,000	495,000	0
基本財産受取利息	495,000	495,000	0
一般正味財産への振替額	△ 495,000	△ 495,000	0
一般正味財産への振替額	△ 495,000	△ 495,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,100,000	55,100,000	0
指定正味財産期末残高	55,100,000	55,100,000	0
III 正味財産期末残高	196,422,897	187,060,192	9,362,705

令和2年度 収支予算書内訳表 (損益)

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	予算額
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	507,557	0	0	507,557
基本財産受取利息	12,557	0	0	12,557
基本財産利息振替額	495,000	0	0	495,000
特定資産運用益	3,100	3,200	4,200	10,500
特定資産受取利息	3,100	3,200	4,200	10,500
受取会費	26,700,000	24,030,000	2,670,000	53,400,000
受取事業掛金	26,700,000	24,030,000	2,670,000	53,400,000
事業収益	26,217,100	2,715,000	0	28,932,100
健康増進事業収益	2,013,000	0	0	2,013,000
自己啓発事業収益	1,268,700	0	0	1,268,700
余暇活動事業収益	22,935,400	0	0	22,935,400
慶弔金給付事業収益	0	2,715,000	0	2,715,000
受取補助金等	7,628,600	1,089,800	2,179,600	10,898,000
受取市村補助金	7,628,600	1,089,800	2,179,600	10,898,000
雑収益	300,000	0	2,000	302,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	300,000	0	1,000	301,000
経常収益計	61,356,357	27,838,000	4,855,800	94,050,157
(2) 経常費用				
事業費	67,872,883	24,042,618		91,915,501
役員報酬	187,200	21,600		208,800
給料手当	5,572,934	643,031		6,215,965
臨時雇賃金	4,623,696	533,504		5,157,200
退職給付費用	149,760	17,280		167,040
福利厚生費	1,651,447	190,552		1,841,999
旅費交通費	237,930	33,990		271,920
通信運搬費	1,606,236	246,823		1,853,059
減価償却費	370,755	52,965		423,720
消耗什器備品費	700	100		800
消耗品費	311,792	42,685		354,477
チケット購入費	21,804,850	0		21,804,850
報償費	1,584,000	0		1,584,000
利用補助費	14,631,810	0		14,631,810
修繕費	0	0		0
印刷製本費	3,407,417	62,221		3,469,638
広告宣伝費	119,200	0		119,200
燃料費	42,000	6,000		48,000
賃借料	1,055,383	150,770		1,206,153
給付金	0	18,288,000		18,288,000
慶弔給付掛金	0	3,417,600		3,417,600
支払手数料	703,016	274,573		977,589
委託費	9,687,216	43,560		9,730,776
支払負担金	107,541	15,364		122,905
保険料	3,000	0		3,000
雑費	15,000	2,000		17,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	予算額
管理費			3,120,812	3,120,812
役員報酬			31,200	31,200
給料手当			928,823	928,823
臨時雇賃金			770,617	770,617
退職給付費用			24,960	24,960
福利厚生費			275,242	275,242
会議費			7,840	7,840
旅費交通費			67,980	67,980
交際費			20,000	20,000
通信運搬費			176,846	176,846
減価償却費			105,930	105,930
消耗什器備品費			200	200
消耗品費			83,370	83,370
修繕費			0	0
印刷製本費			45,242	45,242
燃料費			12,000	12,000
賃借料			301,539	301,539
租税公課			1,000	1,000
支払負担金			30,727	30,727
支払手数料			146,176	146,176
委託費			87,120	87,120
雑費			4,000	4,000
経常費用計	67,872,883	24,042,618	3,120,812	95,036,313
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,516,526	3,795,382	1,734,988	△ 986,156
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 6,516,526	3,795,382	1,734,988	△ 986,156
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,489,531	△ 1,489,531	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,026,995	2,305,851	1,734,988	△ 986,156
一般正味財産期首残高	22,111,880	49,698,612	70,498,561	142,309,053
一般正味財産期末残高	17,084,885	52,004,463	72,233,549	141,322,897
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	495,000			495,000
基本財産受取利息	495,000			495,000
一般正味財産への振替額	△ 495,000			△ 495,000
一般正味財産への振替額	△ 495,000			△ 495,000
当期指定正味財産増減額	0			0
指定正味財産期首残高	55,100,000			55,100,000
指定正味財産期末残高	55,100,000			55,100,000
III 正味財産期末残高	72,184,885	52,004,463	72,233,549	196,422,897

資金調達及び設備投資の見込について
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益財団法人
燕西蒲勤労者福祉サービスセンター

(1) 資金調達の見込について

当期中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込について

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）は次のとおり。

事業区分	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
公益目的事業 収益事業 法人会計	会員管理及び財務会計システムの更新に伴う機能と利便性の向上	3,421,000 円	補助金及び自己資金